

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	生活環境	福祉移送支援事業(障害福祉課)	平成16年度	558	移動制約者・NPO・タクシー事業者等で構成する県福祉有償運送運営協議会において、福祉移送の促進について検討するとともに、事業者のネットワーク形成を一層支援し、NPOの特性を活かしながら、移動制約者の外出ニーズに応じた福祉移送サービスの提供を図る。
岡山県	生活環境	ほっとパーキングおかやま利用証制度の運用(障害福祉課)	平成22年度	1,104	身体障害者等用駐車場を利用できる方を明らかにした上で、その対象者に専用の利用証を交付する一方、県と協定を結んだ施設に駐車スペースを確保し、利用証を交付された方がそのスペースを優先して利用できるよう、身体障害者等用駐車場の適正利用を図る。
岡山県	生活環境	「ファックス110番」・「メール110番」の運用(警察本部通信指令課)	平成15年度	88	聴覚・言語障害のある人等の事故発生時の110番通報を目的に、警察本部通信指令課に設置している「ファックス110番」及び「メール110番」の一層の普及促進を図る。
岡山県	生活環境	ユニバーサルデザイン推進事業(くらし安全安心課)	平成15年度	3,126	多くの県民の方にUDの考え方を理解してもらい、定着させるために出前講座、体験事業などの実施により、県内全域への普及啓発に取り組む。また、NPO等と協働し、セミナーやUD体験等を組み込んだ多彩なワークショップの実施により、UDの学びの場と機会を提供するとともに、協働のパートナーとなる人材の育成とNPOの活動の促進に取り組む。
広島県	生活環境	福祉のまちづくり整備資金の貸付(土木局建築課)	平成8年度	500	福祉のまちづくり条例に適合した建築物の整備促進を図るため、整備資金の貸付を行う。
広島県	生活環境	災害時要援護者の避難支援対策(危機管理監危機管理課)	平成18年度	44	近年の豪雨や地震による被害の教訓を踏まえ、県が作成したガイドライン(H20.5)に基づき、市町の高齢者・障害者など災害時要援護者の具体的な避難支援計画(避難支援プラン)の策定を支援するため、説明会・個別指導を実施する。
広島県	生活環境	運転適性相談の実施(警察本部運転免許課)	平成10年度	279	広島県運転免許センターにおいて、身体障害者に対して運転免許の取得・更新等に対する相談や身体障害者運転適性検査を行う。
広島県	生活環境	ファックス110番システムメール110番システム(警察本部通信指令課)	平成3年度 平成12年度	81	聴覚・言語等が不自由な人からの110番通報を、広島県警察本部通信指令課においてファックス及び電子メールで受信する。
広島県	生活環境	手話のできる警察職員の養成(警察本部人材育成課)	平成8年度	412	聴覚障害者との円滑な意思伝達のため、手話のできる警察職員を養成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山口県	生活環境	バス活性化対策事業(交通政策課)	平成3年度	8,550	障害者等にも利用しやすいバス輸送サービスの向上を図るため、バス事業者等のノンステップバス導入に係る経費を助成する
徳島県	生活環境	ユニバーサルデザインによるまちづくり推進事業 (地域福祉課)	平成19年度	544	ユニバーサルデザインの先駆的・モデル的な取組を行った事業主、個人・団体を表彰し、ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進を図る。
徳島県	生活環境	ユニバーサルデザインによるまちづくり整備モデル資金貸付事業(地域福祉課)	平成19年度	3,000	民間の公共的建築物の改善に対し、金融面で支援し、障害の有無、年齢、性別等にかかわらず多様な人々の利用に配慮したユニバーサルデザインによるまちづくりを促進する。
徳島県	生活環境	パーキングパーミット交付事業(地域福祉課)	平成21年度	1,310	歩行困難者である障害者等へ身体障害者用駐車場利用証(パーキングパーミット)を交付し、事業所の協力を得て駐車しやすい環境づくりを行う。
徳島県	生活環境	重度身体障害者住宅改造費助成金(障害福祉課)	昭和63年度	2,400	重度身体障害者の住宅改造に要する費用を助成する。負担割合:県、市町村、本人各3分の1
徳島県	生活環境	障害者交流プラザ管理運営費(障害福祉課)	平成18年度	166,403	障害者の自立と社会参加の促進に向けた活動と交流の拠点である県立障害者交流プラザを管理運営する。
徳島県	生活環境	交通安全対策事業(道路整備課)	平成3年度	21,000	高齢者、障害者等交通弱者が安心して通行できる道路歩行空間を確保するため、歩道の整備・段差の解消等を実施する。
香川県	生活環境	バリアのないやさしいまちづくり推進事業(施設のバリアフリー化支援事業)(健康福祉総務課)	平成8年度	1,475	福祉のまちづくり条例の適正な執行により、障害者・高齢者をはじめとしたすべての人に配慮した施設となるよう「施設のバリアフリー化」を推進する。
香川県	生活環境	バリアのないやさしいまちづくり推進事業(かがわ思いやり駐車場制度)(健康福祉総務課)	平成23年度	423	障害者や要介護状態の高齢者、けが人、妊産婦等、移動に配慮が必要な者に対し利用証を交付することにより、障害者等用駐車場の利用対象者を明確にし、その適正利用を図る。
香川県	生活環境	県民生活関連投資事業(道路課)	平成14年度	33,000	歩道、自歩道の段差解消

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
香川県	生活環境	重度障害者住宅改造事業(障害福祉課)	平成8年度	679	重度身体障害者の日常生活を容易にし、自立促進を図るため、住宅改造に要する経費を助成する事業を行なう市町(中核市を除く。)に対して補助を行なう。
香川県	生活環境	全国障害者スポーツ大会派遣事業(障害福祉課)	平成13年度	7,797	第11回全国障害者スポーツ大会へ香川県選手団を派遣する。
愛媛県	生活環境	パーキングパーミット制度推進事業(障害福祉課)	平成22年度	—	歩行困難者である障害者等へ身体障害者等用駐車場利用証(パーキングパーミット)を交付し、事業所等の協力を得ながら、歩行困難者の方々に配慮した福祉社会づくりを推進する。
高知県	生活環境	やさしいまちづくり推進事業(障害保健福祉課)	平成9年度	539	障害のある方が観光で来高された際に必要となる移動サポートやコミュニケーション支援などソフト面の対応ができるよう、サービス提供者の情報提供を行うとともに、観光従事者等に対して車イス介助やコミュニケーション支援の基礎的な研修を行い、観光受入れ態勢の整備を図る。
高知県	生活環境	中小企業金融対策事業(経営支援課)	平成9年度	836	事業用施設のバリアフリー化を図る企業や、福祉関連事業を営む企業に対して行う融資について、保証料を補給することにより、企業の負担を軽減する。
高知県	生活環境	在宅障害者支援事業費補助金(障害保健福祉課)	平成19年度	3,300	身体障害児・者を含む世帯において、障害者等が居住する住宅を当該障害者等の身体の状態等に応じて安全かつ利便性に優れたものに改修・改築する。
高知県	生活環境	安全安心まちづくり推進事業(県民生活・男女共同参画課)	平成19年度	3,143	県民一人ひとりの防犯意識を高めながら、地域住民の連携によって地域の安全は地域で守る取組を進めるとともに、犯罪の起きにくい環境を整備することにより、県民や本県を訪れる人すべてが犯罪の被害に遭わずに安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。 高齢者、障害者等防犯上特に配慮を要する者の安全を確保するために必要な情報提供等を行う。
福岡県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(福祉労働部障害者福祉課)	平成7年度	933	高齢者、障害者をはじめすべての県民が様々な分野の活動に自らの意思で参加できるような環境づくり(福祉のまちづくり)推進する。平成10年3月に「福岡県福祉のまちづくり条例」を制定し、平成10年4月から施行している。
福岡県	生活環境	福祉のまちづくり支援事業(人にやさしいまちづくり事業)(建築都市部建築指導課)	平成10年度 (平成6年度)	67,731	市街地における高齢者等の快適かつ安全な移動を確保するための施設の整備及び高齢者等の利用に配慮した建築物の整備の促進を図り、高齢者・障害者等に配慮したまちづくりを推進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	生活環境	福岡住みよか事業(保健医療介護部高齢者支援課)	平成7年度	30,000	在宅の要支援若しくは要介護の高齢者、障害者又はこれらと同居し、若しくは同居しようとする者の世帯に対し、当該高齢者又は障害者に配慮した住宅に改造するための資金を助成する。
福岡県	生活環境	まちづくり専門家派遣制度事業(建築都市部都市計画課)	平成13年度	902	良好なまちづくりを行おうとする地域住民団体が組織する協議会に、県で登録しているまちづくり専門家を派遣する。
福岡県	生活環境	人にやさしい歩行空間整備事業(県土整備部道路維持課)	平成13年度	340,000	高齢者や障害者をはじめ全ての人々の移動に際して、身体的負担の軽減や利便性・安全性を向上するために、幅広歩道の整備や、既設歩道の段差・勾配の改善等を行い、歩行空間のバリアフリー化を実施する。
福岡県	生活環境	ファックス110番(警察本部通信指令課)	平成2年度	-	聴覚等障害者を対象とした警察への緊急通報用ファックスで、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
福岡県	生活環境	メール110番(警察本部通信指令課)	平成16年度	-	パソコンや携帯電話のメール機能を利用し、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
福岡県	生活環境	障害者や公共交通機関の安全、快適な歩行・通行空間を阻害する違法駐車に対する取締り活動等(警察本部駐車対策課)	-	-	障害者や公共交通機関の安全、快適な歩行・通行空間を確保するため、歩道上(点字ブロック上)や横断歩道上、バス停付近などにおける危険・迷惑性の高い違法駐車に重点を置いた取締り活動を推進する。 また、違法駐車(輪)防止に係る広報啓発活動を展開する。
佐賀県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(地域福祉課)	平成11年度	237	福祉のまちづくりを推進するための条例施行事務。
佐賀県	生活環境	ユニバーサルデザイン推進事業(地域福祉課)	平成18年度	2,049	年齢や能力等にかかわらず、誰もが暮らしやすい社会づくりに向けて、総合的なユニバーサルデザインの取組を県民総参加で推進。
佐賀県	生活環境	ユニバーサルデザイン県民運動事業(地域福祉課)	平成23年度	3,000	県、市町、企業及びCSOが連携しながら、県民が実践・参加する全県的な運動を展開することで、ユニバーサルデザインを県民の生活に浸透させ、誰もが暮らしやすい地域づくりを実現させる。
長崎県	生活環境	施設設備の整備事業(教育環境整備課)	-	-	県庁舎、県が整備する公共施設、小・中学校、高等学校、特別支援学校のバリアフリー化を推進。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	生活環境	自然公園総合整備事業(自然環境課)	平成19年度	20,269	県が整備する公園等において、バリアフリー化を推進。
長崎県	生活環境	街路事業(都市計画課)	-	-	県が整備する公園等において、バリアフリー化を推進。
長崎県	生活環境	消費者被害防止ネットワークシステム(食品安全・消費生活課)	平成18年度	-	第2次長崎県消費者基本計画(平成23年度～平成27年度)を踏まえ、障害のある人の消費トラブル防止に向けて、国民生活センターや県内の消費生活センター等消費生活相談の現場で把握された警戒を要すると思われる悪徳商法や製品事故に関する情報を長崎県身体障害者福祉協会連合会をはじめとする関係団体に迅速に届けるネットワークを活用し、地域の見守り力を高める動きを支援。
熊本県	生活環境	やさしさと夢あるまちづくり支援事業(ユニバーサルデザイン建築推進事業)(建築課)	平成14年度	4,000	建物におけるユニバーサルデザイン(UD)の取組みを進めるためUDによる民間建築物の整備に対して補助を行いその普及啓発を図る。
熊本県	生活環境	やさしさと夢あるまちづくり支援事業(やさしいまちづくり建築物推進事業)(建築課)	平成7年度	1,357	バリアフリー法の特定建築物に対する事前協議における指導・助言を行う他、「ユニバーサルデザイン建築ガイドライン(平成14年度作成)」及び「既存建築物のユニバーサルデザイン評価マニュアル(平成15年度作成)」を活用すると共に、(熊本県)やさしいまちづくり条例に基づき、誰もが使いやすい建築物の普及を推進する。
熊本県	生活環境	やさしい道づくり事業(道路保全課)	平成7年度	225,000	少子高齢化社会の進展に伴い、高齢者や障がい者の円滑な移動支援を目的とし、歩道の新設や既設歩道の段差解消、拡幅など、道路のユニバーサルデザインに基づいた、すべての人にやさしく安全な歩道の整備を実施する。
熊本県	生活環境	障がい者住宅改造助成事業(障がい者支援課)	平成8年度	8,560	重度の身体障がい児(者)及び知的障がい児(者)がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援、寝たきり防止、介護者の負担軽減を図る。
熊本県	生活環境	福祉有償運送連絡調整会議運営事業(健康福祉政策課)	平成15年度	228	熊本県福祉有償運送連絡会議の主宰等により、県内運営協議会の運営の円滑化及び福祉有償運送の県内全域への普及促進を図る。
熊本県	生活環境	ファックス110番(警察本部通信指令課)	平成4年度	-	聴覚等障がい者を対象とした警察への緊急通報用ファックスで、障がい者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
熊本県	生活環境	メール110番(警察本部通信指令課)	平成14年度		- 携帯電話等のメール機能を利用し、障がい者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
大分県	生活環境	在宅重度障がい者住宅改造助成事業(福祉保健部障害福祉課)	昭和58年度	5,771	重度障がい者(児)の住む住宅を改造する経費に対して助成する
大分県	生活環境	共生のまち整備事業(土木建築部建設政策課)	平成12年度	90,000	高齢者、障がい者、子どもなど全ての県民が自立していきいきと生活し、人と人との交流が深まる共生型の地域社会を実現するため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県が管理する既存の公共施設(歩道や建築物等)のバリアフリー化を推進する
宮崎県	生活環境	障がい者住宅改造助成事業(障害福祉課)	平成7年度	18,021	障がい者の自立支援及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する経費を助成する事業を行う市町村(中核市を除く)に対して補助を行う
鹿児島県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(障害福祉課)	平成9年度	4,460	事業者、県民等への福祉のまちづくりに関する広報、啓発を実施すること等により、福祉のまちづくりを推進する
鹿児島県	生活環境	人にやさしい道づくり事業(道路維持課)	平成13年度	118,000	高齢者や障害者を含むすべての人々が、安全かつ安心して通行できるよう歩行環境の整備を図るため、既に設置された歩道等について段差・勾配等の改善を行う
鹿児島県	生活環境	高齢者等交通安全対策事業(交通企画課)	平成元年	37,923	交通安全指導専門員による交通安全教育の実施
鹿児島県	生活環境	「はいかい老人SOSネットワークシステム」事業(生活安全企画課)	平成10年度	0	認知症高齢者、知的障害者等による徘徊事案に迅速かつ的確に対応するため、警察署等がこれらの事案を受理した場合に、関係機関に情報を流して、地域ぐるみで該当高齢者等の発見保護活動を行い、保護後のアフターケアを行う
鹿児島県	生活環境	①メール110番②ファックス110番事業(地域課)	①平成15年度 ②平成2年度		- 聴覚・言語機能障害者等からの緊急通報手段として、ファックス110番、メール110番を運用している
沖縄県	生活環境	障害者や高齢者にやさしいまちづくりの促進(障害保健福祉課)	平成10年度	1,805	福祉のまちづくり条例を推進するため、審議会等の開催や県政広報媒体の活用等による啓発を行う。また、障害者や高齢者の社会活動等を促進する取組みを行っている団体や個人を福祉のまちづくり推進功労者として表彰することで、福祉のまちづくりの周知広報を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
仙台市	生活環境	重度心身障害児(者)住宅整備資金貸付あっせん利子補給事業(障害者支援課)	平成6年度	7	重度心身障害児者及びその同居の家族が障害者の居住環境を整備するために行う居宅の増改築及び改造工事に必要な資金の貸付をあっせんし、利子を助成する
仙台市	生活環境	重度心身障害児(者)住宅改造事業(障害者支援課)	平成6年度	3,612	重度障害者の住宅改造等に要する費用の一部を補助する(ただし、介護保険または日常生活用具給付事業が優先する)
仙台市	生活環境	重度心身障害者緊急通報システム事業(障害者支援課)	平成3年度	1,456	ひとり暮らしの在宅重度身体障害者に、24時間体制で消防局等に通報ができる機器を貸与している
仙台市	生活環境	障害者災害対策推進事業(障害企画課)	平成8年度	242	災害に弱い障害者等の避難・誘導等に対応できる「災害時専門ボランティア」の養成・研修を行い、災害時に対応できる人的資源の確保に努める
仙台市	生活環境	メール119番(障害企画課)	平成17年度	-	聴覚、言語機能又は音声機能に障害がある登録者が、携帯電話から、電子メールにより、市内で発生した火災・救急・救助等の通報を行うことができる
仙台市	生活環境	防犯講座の開催(障害企画課)	平成20年度	-	障害者や関係者等に対して防犯講座を開催し、障害者の犯罪被害防止に係る知識の普及を図る
さいたま市	生活環境	重度身体障害者(児)居宅改善整備費補助事業(障害福祉課)	平成13年度	4,200	肢体不自由者・児が生活し易いよう住居の一部を改善する場合の経費を補助する
さいたま市	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(福祉総務課)	平成15年度	1,734	福祉のまちづくり推進協議会の運営及びモデル地区における福祉のまちづくりの実践等
さいたま市	生活環境	交通バリアフリー推進事業(都市交通課)	平成16年度	12,000	バリアフリー法に対応した「さいたま市バリアフリー基本構想」の素案策定を行う また、「さいたま市交通バリアフリー基本構想(平成16年度策定)」に基づく各特定事業等の進行管理を昨年度に引き続き継続して行う
さいたま市	生活環境	ノンステップバス導入促進事業(都市交通課)	平成15年度	34,060	バリアフリー法の趣旨に基づき、路線バスのバリアフリー化を推進し、高齢者や障害者及び子育て世代等のバス利用の利便性の向上を図るために、路線バス事業者が行うノンステップバスの導入に対し補助を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	生活環境	特別支援学校放課後児童対策事業(青少年育成課)	平成15年度	39,632	特別支援学校等に通学する児童の放課後の居場所の確保及び健全育成を図るための特別支援学校放課後児童クラブに対する事業であり、予算の範囲内で補助等を行う。
さいたま市	生活環境	発達障害児支援事業(ひまわり学園)	平成17年度	13,978	発達障害児に対する効果的な支援方法を、幼稚園・保育園への出張カンファレンス等を通して関係者や関係機関に普及、充実を図る
千葉市	生活環境	重度心身障害者住宅改造費助成事業(障害者自立支援課)	平成6年度	25,444	在宅の重度の心身障害者世帯に、障害にあった浴室・トイレ・台所等の住環境の改造に関する経費の一部を助成する。
千葉市	生活環境	障害者世帯住替家賃助成事業(障害者自立支援課)	平成5年度	420	民間の賃貸住宅に居住する心身障害者が転居を求められた場合に、家賃等の差額の一部を助成する。
横浜市	生活環境	鉄道駅舎エレベーター等設置事業(健康福祉局福祉保健課)	平成2年度	22,731	鉄道事業者等に対して、市内の駅におけるエレベーター、多目的トイレの設置に係る事業費の一部を補助
横浜市	生活環境	高齢者・障害者等に配慮した路線バス整備事業(健康福祉局福祉保健課)	平成10年度	37,510	市内に営業所を持つ、民営バス事業者に対して、ノンステップバス導入にかかる経費の一部を補助
横浜市	生活環境	視・聴覚障害児支援事業(教育委員会特別支援教育相談課)	平成18年度	2,151	市立小中学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に対して、ノートテイクボランティアを派遣し、授業における情報保障を行う。 また、視覚障害のある児童生徒に対して、拡大教科書作成に必要な文具を提供し、学習の保障を行う。
横浜市	生活環境	障害児居場所づくり事業(こども青少年局障害児福祉保健課)	平成18年度	245,533	学齢期における障害児が豊かな放課後を過ごせるよう、地域における放課後の居場所づくりに取り組んでいる団体に対して人件費等を助成する
相模原市	生活環境	共同生活介護等住居設置費補助事業(障害福祉課)	平成15年度	7,000	共同生活介護事業所、共同生活援助事業所及び福祉ホームを新たに設置する法人に対し、入居者の日常生活に必要な備品の購入費及び設備費を補助
相模原市	生活環境	共同生活介護等事業加算給付事業(障害福祉課)	平成18年度	126,574	共同生活介護及び共同生活援助事業者がサービスを提供したことにより支払われる介護給付費又は訓練等給付費の基本報酬に対し、市が行う上乗せ加算



自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
相模原市	生活環境	市営自動車駐車場駐車料金の優遇(都市整備課)	平成9年度	—	駐車場の駐車料基本料金のうち、最初の2時間分を優遇(無料に)するもの (対象者) ・身体障害者手帳が1級または2級の人 ・知的障害で障害の程度が重度(A1)・重度(A2)の人 ・中度(B1)の知的障害で、かつ身体障害者手帳3級の人 ・精神障害者保健福祉手帳が1級の人
相模原市	生活環境	市営自転車駐車場駐車料金の定期利用減免(都市整備課)	昭和55年	—	駐車場の定期利用料金を半額に減免するもの (対象者) 身体障害者等の障害者手帳を所持するもの
相模原市	生活環境	ノンステップバス導入事業(交通政策課)	平成10年度	1,900	路線バス事業者に対して、障がい者や高齢者はもとより誰もが使いやすいノンステップバス導入にかかる経費の一部を補助
相模原市	生活環境	録音図書・CDの郵送貸出サービス事業(図書館・相模大野図書館・橋本図書館)	昭和50年	—	視覚に障害のある方で、身体障害者手帳のある方を対象に郵送サービスの実施 — 録音図書は14日以内、CDは7日以内 いずれも郵送にかかる日数は含まない
相模原市	生活環境	図書の対面朗読サービス事業(図書館・相模大野図書館・橋本図書館)	平成2年度	—	— 視覚に障害がある方に対して音訳者が対面で朗読するサービスの実施
相模原市	生活環境	投票所へ仮設スロープを設置(緑区選挙管理委員会事務局、中央区選挙管理委員会事務局、南区選挙管理委員会事務局)	昭和59年度	—	— 障害のある方や高齢の方などのため、投票所の出入口へ仮設スロープを設置する
新潟市	生活環境	障がい者住宅整備資金貸付(障がい福祉課)	昭和54年度	63,038	障がい者または障がい者と同居する家族に対し、障がい者の居住環境を改善するため、障がい者の専用居室等の新築、増改築、または、改造のための資金の貸付を行う。
新潟市	生活環境	障がい者向け住宅リフォーム助成事業(障がい福祉課)	平成6年度	34,271	重度の障がい者がいる世帯に対し、その住宅を障がい者の居住に適するように改造するために必要な費用の一部を助成する。
新潟市	生活環境	災害時要援護者対策事業(防災課)	平成18年度	6,327	災害時要援護者申請・登録制度に基づき作成した要援護者名簿や、避難誘導資機材を地域に提供するとともに、中高生を対象とした防災講習会を開催するなど、地域で共に助け合う要援護者避難支援体制の強化を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
新潟市	生活環境	浸水想定区域及び土砂災害危険警戒区域に存する要援護者施設への情報伝達(危機対策課)	平成21年度	45	浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に存する要援護者施設に対して、避難勧告等の緊急を要する災害関連情報をFAX又はEメールにより自動的に伝達する。
静岡市	生活環境	聴覚障害者一斉通報システム(障害者福祉課)	平成15年度	183	気象警報発表等の災害情報を聴覚障害者にファックスで一斉に配信する。
静岡市	生活環境	重度身体障害者住宅改造費補助金(障害者福祉課)	平成7年度	2,200	重度身体障害者が住宅設備を利用しやすいように改造する費用の一部を助成する。
静岡市	生活環境	精神障害者共同住居運営費補助金(精神保健福祉課)	昭和49年度	6,311	精神障害者の社会復帰を目的とする共同住居の運営を補助する。
静岡市	生活環境	精神障害者家族相談員紹介事業費補助金(精神保健福祉課)	平成18年度	126	地域家族会2団体の、精神障害者家族相談員紹介事業に対し補助する。
静岡市	生活環境	静岡市断酒会補助金(精神保健福祉課)	平成14年度	1,224	酒害に悩む本人家族への相談活動、予防啓発活動を実施している断酒会の活動を補助する。
静岡市	生活環境	精神障害者家族会補助金(精神保健福祉課)	昭和49年度	873	精神障害者の社会復帰推進のために活動する地域家族会の活動を補助する。
静岡市	生活環境	自殺対策推進事業補助金(精神保健福祉課)	平成18年度	450	社会福祉法人静岡いのちの電話の活動を補助する。
静岡市	生活環境	精神障害者交通費助成(精神保健福祉課)	平成11年度	17,820	精神保健福祉手帳所持者の生活圏拡大のため、バスや電車の乗車券を交付する。
静岡市	生活環境	精神障害者社会復帰事業(ソーシャルクラブ事業) (保健所精神保健福祉課)	昭和55年度	530	在宅の精神障害者がグループ活動を通じて社会性、自主性を身につける。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
浜松市	生活環境	重度身体障害者住宅改造費助成事業(障害保健福祉課)	平成12年度	8,500	身体に障がいのある人の段差などの住環境を改善するために、住宅改修工事費を助成する。
浜松市	生活環境	身体障害者緊急通報システム事業(障害保健福祉課)	平成16年度	375	ひとりぐらしの重度の障がいのある人に対し、緊急時の緊急連絡体制を確保する。
名古屋市	生活環境	福祉都市環境整備指針(障害者支援課)	平成3年度	-	福祉的観点からのまちづくりの基本理念、福祉のまちづくりの方策、公共的建築物、道路、公園、公共交通機関等を整備する際の技術的基準を示す。平成15年2月全面改訂。
名古屋市	生活環境	福祉都市環境整備の啓発 (建築物の福祉環境整備に関する標示板交付) (障害者支援課)	平成4年度	5	福祉環境整備の進んだ公共的建築物に対し、標示板を交付し、出入口近くに掲示してもらうとともに、市のホームページ等にて当該施設を紹介する。
京都市	生活環境	放課後等デイサービス等設置促進事業(保健福祉局 障害保健福祉推進室)	平成24年度	1,000	放課後等デイサービス事業所等を新規に立ち上げる法人に対し、初期経費等の一部を助成する。
大阪市	生活環境	障がい者グループホーム・ケアホーム設備整備助成 事業(福祉局障害者施策部障害支援課)	平成11年度	55,773	障がい者グループホーム・ケアホームを新規に設立する場合の設置及び設備整備にかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活環境	ひとにやさしいまちづくり推進事業(福祉局障害者 施策部障害福祉課)	平成5年度	707	障がいのある方や高齢者をはじめすべての市民が安全で快適に活動できるよう「ひとにやさしいまちづくり」に取り組む
堺市	生活環境	堺市障害者グループホーム等整備促進事業補助(障 害者支援課)	平成21年度	26,000	国庫補助採択となった創設事業に対する整備の加算、自己所有物件・賃貸物件に関わらず、グループホーム等を新規開設する事業所に対する初度設備の補助、賃貸物件について、グループホーム等の新規開設時に要する初期費用(敷金・礼金等)を補助し、グループホーム等の整備促進を図る。
神戸市	生活環境	都市環境整備事業(保健福祉局障害福祉課)	昭和54年	-	兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく助言・指導
神戸市	生活環境	都市施設整備推進資金融資(保健福祉局障害福祉 課)	平成元年度	37,782	既存施設の改修を誘導するための低利子融資制度

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神戸市	生活環境	神戸市鉄道駅舎エレベーター等設置補助(保健福祉局計画調整課)	平成4年度	12,566	鉄道事業者等が、神戸市内の駅舎に旅客の用に供するエレベーター等のバリアフリー化設備を新設する事業に対する補助。補助率は6分の1以内。予算の範囲内において決定する。
神戸市	生活環境	神戸市鉄道駅舎エレベーター整備資金融資(保健福祉局計画調整課)	平成6年度	176,613	鉄道駅舎でのEV設置にかかる資金を、市が金融機関と協調して鉄道事業者に融資するとともに、利子補給する。利息は、当該年度の利子額の2分の1を上限。ただし、融資利率が4%以下の場合は、2%相当分を上限とする。
神戸市	生活環境	神戸市ノンステップバス導入促進補助(保健福祉局計画調整課)	平成12年度	8,722	車両購入にかかる経費の実支出額のうち、車両本体購入費の一部を補助する。補助率は、8分の1以内。但し、前年度の乗合旅客輸送部門で経常利益を生じているものは10分の1以内。
岡山市	生活環境	すこやか住宅リフォーム助成事業(福祉援護課)	平成5年度	40,320	重度の身体障害者(視覚又は肢体障害)が居宅において暮らしやすい生活ができるよう住宅を改造する場合に、その費用の一部を助成する
岡山市	生活環境	身体障害者モデル都市事業(障害福祉課)	昭和50年度	5,164	視覚障害者等の交通弱者の安全を守るために設置した市内78箇所、444基の視覚障害者用信号機の保守点検、修理、調整を行う
福岡市	生活環境	徘徊知的障がい者捜索システム事業(障がい者在宅支援課)	平成15年度	—	徘徊のおそれがある知的障がい者に携帯端末機を所持させ、行方不明時に位置検索を行うとともに、警察等関係機関と連携をとり早期発見・保護を行う。
福岡市	生活環境	緊急通報システム事業(障がい者在宅支援課)	昭和63年度	4,465	重度身体障がい者が急病等の緊急事態の際、受信センターへ自動的に通報できる緊急通報機器を設置し、受信センターから近隣の協力員や消防局に通報することにより、速やかに対象者の救出を行う。
熊本市	生活環境	熊本市障害者住宅改造費助成事業(障がい保健福祉課)	平成9年度	11,900	在宅の障害者が、安全かつ快適な生活ができるように住宅を改造する場合に必要な経費を助成し、自立促進、寝たきりの防止及び介護者の負担軽減を図ることを目的とする。